

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,040,182	1,868,235	1,797,460
経常損失()	(千円)	47,596	131,090	63,028
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	56,460	147,296	73,045
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,019	148,555	73,200
純資産額	(千円)	1,498,675	1,332,939	1,481,494
総資産額	(千円)	2,465,728	2,425,690	2,474,087
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	2.05	4.19	2.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	54.9	59.7

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.30	2.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すなど、一般的に回復基調となりました。一方で資源価格の高騰や動力費の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「デジタルサイネージ業界No.1」の達成に向けて積極的な拡大策を展開してまいりました。具体的には、当社グループの主要サービスである「MiRAI PORT」において、既存サービスであるCMS（コンテンツマネジメントシステム）だけではなく、サイネージとAIを組み合わせた「Ai Insight」「Ai Counter」「Ai Assistant」などのサイネージプラットフォームとしての多機能化を推進してまいりました。また、デジタルマーケティングの取り組みとして、デジタルサイネージや新サービスに関するウェビナーについては、継続して開催し、顧客との接点を増やし、的確なマーケティングの実現に注力いたしました。このような取り組みの効果に加え、代理店との連携強化や総合演出力を活かした新規マーケットの開拓の成果が表れ、下半期におけるスタジアムなどのスポーツ施設や小売業界等の大型チェーン店、大型商業施設の案件数は増加しております。しかし、サイネージマーケットの拡大に伴う競争参加による価格競争や円安進行による仕入価格高騰が利益を圧迫したこと、および下半期の案件の検収時期が第4四半期に集中していること等により、第3四半期連結累計期間においては営業損失を計上する結果となりました。

これらの結果、売上高1,868,235千円（前年同期比79.6%増）、営業損失127,885千円（前年同期は42,763千円の営業損失）、経常損失131,090千円（同47,596千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失147,296千円（同56,460千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。上述した拡大策の継続により、更なる案件獲得を目指してまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高1,802,462千円（前年同期比85.3%増）、セグメント損失123,708千円（前年同期は44,104千円のセグメント損失）となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業はいわゆるサブスクリプションサービスが中心であり、今後も安定的な成長を目指してまいります。また、将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等、積極的な投資を行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高65,772千円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失4,177千円（前年同期は1,341千円のセグメント利益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、2,425,690千円（前連結会計年度末比48,397千円の減少）となりました。その主な要因は、棚卸資産及び前渡金が増加したものの、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,092,751千円（前連結会計年度末比100,158千円の増加）となりました。その主な要因は、前受金及び長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,332,939千円（前連結会計年度末比148,555千円の減少）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,219千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,129,566	35,129,566	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	35,129,566	35,129,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		35,129,566		1,207,564		629,721

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,127,700	351,277	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,866		
発行済株式総数	35,129,566		
総株主の議決権		351,277	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,674	327,745
受取手形	26,302	11,324
電子記録債権	-	164,779
売掛金	487,015	300,970
商品及び製品	72,766	254,534
仕掛品	2,022	13,300
原材料	8,086	5,654
前渡金	83,860	406,707
その他	17,247	32,853
貸倒引当金	374	476
流動資産合計	1,571,601	1,517,393
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23,255	21,465
車両運搬具（純額）	1,071	804
工具、器具及び備品（純額）	34,909	84,261
レンタル資産（純額）	10,863	7,717
リース資産（純額）	37,958	26,835
有形固定資産合計	108,059	141,083
無形固定資産		
のれん	705,501	625,128
その他	26,810	42,237
無形固定資産合計	732,311	667,365
投資その他の資産	62,115	99,847
固定資産合計	902,486	908,297
資産合計	2,474,087	2,425,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,878	99,520
1年内返済予定の長期借入金	277,710	285,476
未払法人税等	12,246	12,205
賞与引当金	28,734	12,965
前受金	34,202	122,269
その他	91,619	92,280
流動負債合計	609,390	624,718
固定負債		
長期借入金	355,672	442,951
その他	27,530	25,082
固定負債合計	383,202	468,033
負債合計	992,593	1,092,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	617,740	617,740
利益剰余金	348,057	495,354
株主資本合計	1,477,246	1,329,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	666
その他の包括利益累計額合計	746	666
非支配株主持分	3,501	2,322
純資産合計	1,481,494	1,332,939
負債純資産合計	2,474,087	2,425,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,040,182	1,868,235
売上原価	625,932	1,291,026
売上総利益	414,249	577,208
販売費及び一般管理費	457,012	705,094
営業損失()	42,763	127,885
営業外収益		
受取利息	5	904
受取配当金	68	111
為替差益	-	1,794
その他	44	323
営業外収益合計	118	3,133
営業外費用		
支払利息	4,752	6,131
その他	199	206
営業外費用合計	4,952	6,338
経常損失()	47,596	131,090
特別利益		
保険解約返戻金	14,597	-
新株予約権戻入益	1,072	-
負ののれん発生益	583	-
特別利益合計	16,253	-
特別損失		
役員退職慰労金	23,355	-
特別損失合計	23,355	-
税金等調整前四半期純損失()	54,697	131,090
法人税、住民税及び事業税	1,622	7,640
法人税等調整額	-	9,744
法人税等合計	1,622	17,385
四半期純損失()	56,319	148,475
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	140	1,178
親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,460	147,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	56,319	148,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	80
その他の包括利益合計	300	80
四半期包括利益	56,019	148,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,159	147,376
非支配株主に係る四半期包括利益	140	1,178

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	25,101千円	35,939千円
のれんの償却額	17,860千円	80,373千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2021年11月1日に実施した吸収分割により、資本金が600,000千円、資本剰余金が501,639千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,207,564千円、資本剰余金は617,740千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	972,815	67,366	-	1,040,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	1,000	4,600	-
計	976,415	68,366	4,600	1,040,182
セグメント利益又は セグメント損失()	44,104	1,341	-	42,763

(注) 1 セグメント売上高の調整額 4,600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルサイネージ関連セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が803,930千円増加しております。その主な要因は、2021年11月1日に株式会社プロテラスのデジタルサイネージ事業の一部を吸収分割の方法により承継し、これによりこのれんが当第3四半期連結会計期間末において732,292千円増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルサイネージ関連セグメントにおいて、2021年11月1日に株式会社プロテラスのデジタルサイネージ事業の一部を吸収分割の方法により承継し、これによりこのれんが発生しております。なお、当該事象によるこのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間末において732,292千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,802,462	65,772	-	1,868,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,653	-	3,653	-
計	1,806,115	65,772	3,653	1,868,235
セグメント損失()	123,708	4,177	-	127,885

- (注) 1 セグメント売上高の調整額 3,653千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2 セグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 3 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んで
 おります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
機器リース	79,857		79,857
運営	203,761		203,761
情報機器	689,196		689,196
エリアファンマーケティング		62,275	62,275
その他		5,090	5,090
顧客との契約から生じる収益	972,815	67,366	1,040,182
外部顧客への売上高	972,815	67,366	1,040,182

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	297,720		297,720
情報機器	1,433,974		1,433,974
エリアファンマーケティング		65,050	65,050
その他		722	722
顧客との契約から生じる収益	1,731,694	65,772	1,797,466
その他の収益	70,768		70,768
外部顧客への売上高	1,802,462	65,772	1,868,235

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	2円05銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	56,460	147,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	56,460	147,296
普通株式の期中平均株式数(株)	27,475,318	35,129,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。